

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月23日
【計算期間】	第7期中（自平成27年1月27日 至平成27年7月26日）
【ファンド名】	e M A X I S 国内債券インデックス
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年4月24日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## 【投資状況】

平成27年8月31日現在  
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	21,601,319,509	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,095,607	0.01
純資産総額		21,602,415,116	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 【投資資産】

## (a)【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成27年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本債券インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		17,049,186,669	1.2672 1.2670	21,606,389,161 21,601,319,509		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年8月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## (b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## (c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成22年 1月26日)	145,216,161 (分配付) 145,216,161 (分配落)	10,093 (分配付) 10,093 (分配落)
第2計算期間末日 (平成23年 1月26日)	875,858,818 (分配付) 875,858,818 (分配落)	10,237 (分配付) 10,237 (分配落)
第3計算期間末日 (平成24年 1月26日)	1,335,815,590 (分配付) 1,335,815,590 (分配落)	10,449 (分配付) 10,449 (分配落)
第4計算期間末日 (平成25年 1月28日)	2,131,482,986 (分配付) 2,131,482,986 (分配落)	10,621 (分配付) 10,621 (分配落)
第5計算期間末日 (平成26年 1月27日)	3,893,000,266 (分配付) 3,893,000,266 (分配落)	10,834 (分配付) 10,834 (分配落)
第6計算期間末日 (平成27年 1月26日)	15,109,971,966 (分配付) 15,109,971,966 (分配落)	11,181 (分配付) 11,181 (分配落)
平成26年 8月末日	6,793,620,097	10,944
9月末日	7,124,073,522	10,948
10月末日	11,258,853,048	10,995
11月末日	11,907,805,328	11,056
12月末日	13,590,390,152	11,167
平成27年 1月末日	15,346,862,286	11,166

2月末日	16,768,843,783	11,102
3月末日	15,631,868,148	11,104
4月末日	19,085,911,603	11,136
5月末日	19,630,569,224	11,081
6月末日	21,175,651,638	11,071
7月末日	20,409,908,287	11,098
8月末日	21,602,415,116	11,112

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.93
第2計算期間	1.42
第3計算期間	2.07
第4計算期間	1.64
第5計算期間	2.00
第6計算期間	3.20
第6計算期間末日から 平成27年8月末日までの期間	0.61

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第6計算期間末日から平成27年8月末日までの期間については平成27年8月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## &lt;参考&gt;

「日本債券インデックスマザーファンド」  
投資状況平成27年8月31日現在  
(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	330,301,086,290	80.45
地方債証券	日本	23,404,526,233	5.70
特殊債券	日本	33,440,351,197	8.14
社債券	日本	20,450,723,220	4.98
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,972,769,665	0.73
純資産総額		410,569,456,605	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成27年8月31日現在  
(単位:円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
債券先物取引(買建)	1,775,520,000	0.43

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## (a) 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成27年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第124回利付国債(5年)	国債証券		6,830,000	100.02 100.1670	6,831,537,400 6,841,406,100	0.100000 2020/06/20	1.67
日本	第339回利付国債(10年)	国債証券		5,600,000	99.87 100.2360	5,592,730,400 5,613,216,000	0.400000 2025/06/20	1.37
日本	第355回利付国債(2年)	国債証券		4,850,000	100.17 100.1850	4,858,681,500 4,858,972,500	0.100000 2017/08/15	1.18
日本	第333回利付国債(10年)	国債証券		4,520,000	101.99 102.7130	4,609,990,600 4,642,627,600	0.600000 2024/03/20	1.13
日本	第122回利付国債(5年)	国債証券		4,620,000	99.98 100.1920	4,619,364,900 4,628,870,400	0.100000 2019/12/20	1.13
日本	第338回利付国債(10年)	国債証券		4,050,000	99.83 100.4150	4,043,262,800 4,066,807,500	0.400000 2025/03/20	0.99
日本	第117回利付国債(5年)	国債証券		4,010,000	100.54 100.6370	4,031,960,100 4,035,543,700	0.200000 2019/03/20	0.98
日本	第123回利付国債(5年)	国債証券		3,990,000	99.99 100.1810	3,989,653,000 3,997,221,900	0.100000 2020/03/20	0.97
日本	第334回利付国債(10年)	国債証券		3,620,000	101.70 102.6150	3,681,737,400 3,714,663,000	0.600000 2024/06/20	0.90
日本	第115回利付国債(5年)	国債証券		3,670,000	100.57 100.5790	3,691,053,400 3,691,249,300	0.200000 2018/09/20	0.90
日本	第310回利付国債(10年)	国債証券		3,436,000	104.61 104.6000	3,594,576,760 3,594,056,000	1.000000 2020/09/20	0.88
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		3,468,000	103.15 102.6260	3,577,346,040 3,559,069,680	1.700000 2017/03/20	0.87
日本	第335回利付国債(10年)	国債証券		3,340,000	100.87 101.6270	3,369,347,000 3,394,341,800	0.500000 2024/09/20	0.83
日本	第329回利付国債(10年)	国債証券		3,210,000	103.66 104.4460	3,327,710,700 3,352,716,600	0.800000 2023/06/20	0.82
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券		3,130,000	105.80 105.8530	3,311,840,200 3,313,198,900	1.200000 2020/12/20	0.81
日本	第328回利付国債(10年)	国債証券		3,110,000	102.39 102.9730	3,184,618,900 3,202,460,300	0.600000 2023/03/20	0.78
日本	第332回利付国債(10年)	国債証券		3,060,000	101.96 102.7610	3,120,015,000 3,144,486,600	0.600000 2023/12/20	0.77
日本	第106回利付国債(5年)	国債証券		3,130,000	100.44 100.3990	3,143,991,100 3,142,488,700	0.200000 2017/09/20	0.77
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		3,005,000	103.71 104.5340	3,116,606,650 3,141,246,700	0.800000 2022/09/20	0.77
日本	第116回利付国債(5年)	国債証券		3,110,000	100.53 100.6090	3,126,483,000 3,128,939,900	0.200000 2018/12/20	0.76
日本	第305回利付国債(10年)	国債証券		2,938,000	105.47 105.3390	3,098,796,740 3,094,859,820	1.300000 2019/12/20	0.75
日本	第290回利付国債(10年)	国債証券		2,940,000	103.62 103.5500	3,046,428,000 3,044,370,000	1.400000 2018/03/20	0.74
日本	第102回利付国債(5年)	国債証券		2,990,000	100.48 100.3890	3,004,352,000 3,001,631,100	0.300000 2016/12/20	0.73
日本	第284回利付国債(10年)	国債証券		2,866,000	102.73 102.2070	2,944,299,120 2,929,252,620	1.700000 2016/12/20	0.71
日本	第121回利付国債(5年)	国債証券		2,880,000	100.02 100.2420	2,880,824,000 2,886,969,600	0.100000 2019/09/20	0.70
日本	第299回利付国債(10年)	国債証券		2,760,000	104.66 104.5340	2,888,779,200 2,885,138,400	1.300000 2019/03/20	0.70
日本	第330回利付国債(10年)	国債証券		2,690,000	103.78 104.4220	2,791,682,800 2,808,951,800	0.800000 2023/09/20	0.68
日本	第298回利付国債(10年)	国債証券		2,640,000	104.54 104.2360	2,759,858,000 2,751,830,400	1.300000 2018/12/20	0.67
日本	第153回利付国債(20年)	国債証券		2,590,000	102.11 102.5840	2,644,754,200 2,656,925,600	1.300000 2035/06/20	0.65
日本	第105回利付国債(5年)	国債証券		2,640,000	100.39 100.3590	2,650,533,600 2,649,477,600	0.200000 2017/06/20	0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	80.45
地方債証券	5.70
特殊債券	8.14
社債券	4.98
合計	99.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## (b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

## (c) その他投資資産の主要なもの

平成27年8月31日現在

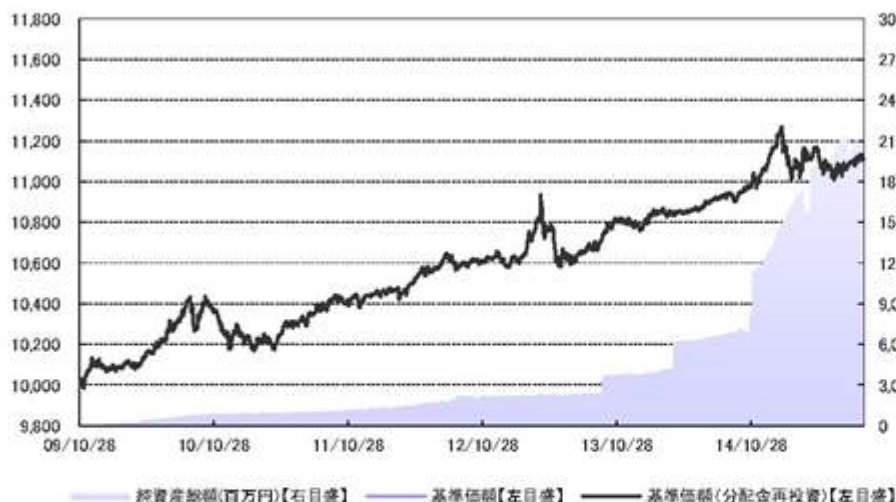
資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
債券先物取引						
長期国債先物15年09月限	大阪取引所	買建	12	1,773,252,960	1,775,520,000	0.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## [ 参考情報 ]

## 運用実績

## 1 基準価額・純資産の推移(設定日～2015年8月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

## 2 分配の推移

2015年1月	0円
2014年1月	0円
2013年1月	0円
2012年1月	0円
2011年1月	0円
2010年1月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

## 3 主要な資産の状況(2015年8月31日現在)

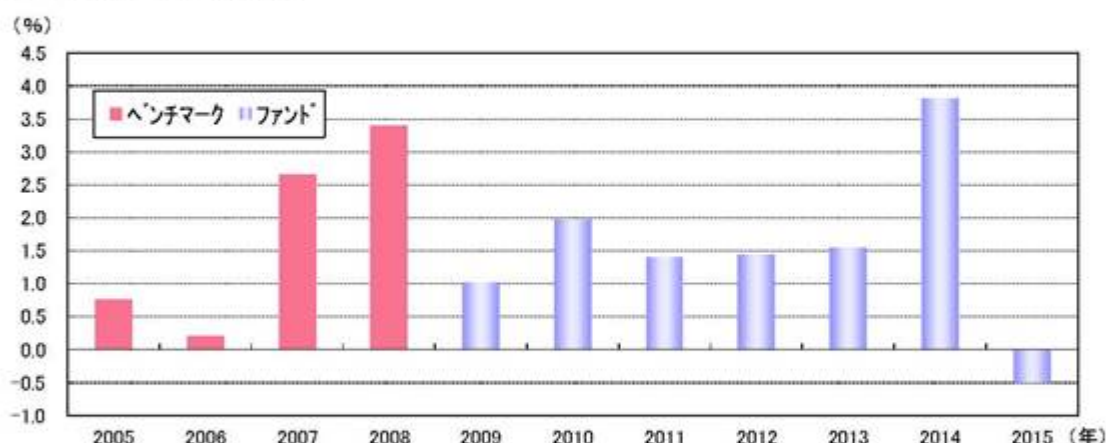
種別構成	比率
国債	80.4%
地方債	5.7%
特殊債	8.1%
社債	5.0%
コールローン他 (負債控除後)	0.8%
合計	100.0%

その他資産の状況	比率
債券先物取引(買建)	0.4%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

	組入上位銘柄	種別	比率
1	第124回利付国債(5年)	国債	1.7%
2	第339回利付国債(10年)	国債	1.4%
3	第355回利付国債(2年)	国債	1.2%
4	第333回利付国債(10年)	国債	1.1%
5	第122回利付国債(5年)	国債	1.1%
6	第338回利付国債(10年)	国債	1.0%
7	第117回利付国債(5年)	国債	1.0%
8	第123回利付国債(5年)	国債	1.0%
9	第334回利付国債(10年)	国債	0.9%
10	第115回利付国債(5年)	国債	0.9%

## 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2009年は設定日から年末までの、2015年は8月31日までの収益率を表示
- ・2008年以前はベンチマークの年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。



## 【投資リスク】

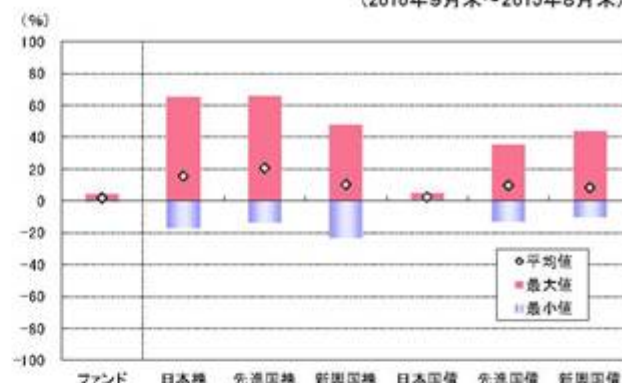
## ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・2010年9月はベンチマークの年間騰落率を用いています。

## ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年9月末～2015年8月末)



- ・グラフは、ファンド(ベンチマークの年間騰落率を含みます。以下同じ。)と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+1.8	+15.5	+20.5	+10.3	+2.3	+9.6	+8.3
最大値	+3.9	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-0.1	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・2010年9月～2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	185,417,737	41,539,959	143,877,778
第2計算期間	1,369,924,252	658,211,663	855,590,367
第3計算期間	2,496,998,461	2,074,218,511	1,278,370,317
第4計算期間	8,589,098,108	7,860,540,057	2,006,928,368
第5計算期間	5,012,312,657	3,425,930,267	3,593,310,758
第6計算期間	12,104,687,076	2,183,595,950	13,514,401,884
第7計算期期首から 平成27年8月31日までの期間	11,884,834,913	5,959,262,776	19,439,974,021



### 3【ファンドの経理状況】

#### 【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年1月27日から平成27年7月26日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

eMAXIS 国内債券インデックス  
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 6 期 [ 平成27年1月26日現在 ]	第 7 期中間計算期間末 [ 平成27年7月26日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	155,732,989
コール・ローン	60,068,129	67,996,137
親投資信託受益証券	15,108,475,703	20,042,069,625
未収入金	-	22,022,717
未収利息	93	331
流動資産合計	15,168,543,925	20,287,821,799
資産合計	15,168,543,925	20,287,821,799
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	37,351,230	73,206,708
未払受託者報酬	2,635,471	4,915,803
未払委託者報酬	18,448,272	34,410,608
その他未払費用	136,986	255,562
流動負債合計	58,571,959	112,788,681
負債合計	58,571,959	112,788,681
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,514,401,884	18,179,275,935
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,595,570,082	1,995,757,183
（分配準備積立金）	319,192,482	225,545,672
元本等合計	15,109,971,966	20,175,033,118
純資産合計	15,109,971,966	20,175,033,118
負債純資産合計	15,168,543,925	20,287,821,799

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自平成26年1月28日 至平成26年7月27日	第7期中間計算期間 自平成27年1月27日 至平成27年7月26日
<b>営業収益</b>		
受取利息	4,456	17,123
有価証券売買等損益	56,950,951	65,102,215
営業収益合計	56,955,407	65,085,092
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,463,000	4,915,803
委託者報酬	10,240,929	34,410,608
その他費用	76,016	255,562
営業費用合計	11,779,945	39,581,973
営業利益	45,175,462	104,667,065
経常利益	45,175,462	104,667,065
中間純利益	45,175,462	104,667,065
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,269,084	28,839,998
期首剰余金又は期首欠損金( )	299,689,508	1,595,570,082
剰余金増加額又は欠損金減少額	268,796,641	1,122,742,986
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	268,796,641	1,122,742,986
剰余金減少額又は欠損金増加額	59,168,200	646,728,818
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	59,168,200	646,728,818
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	553,224,327	1,995,757,183

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第6期 [平成27年1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [平成27年7月26日現在]
1 期首元本額	3,593,310,758円	13,514,401,884円
期中追加設定元本額	12,104,687,076円	10,255,780,941円
期中一部解約元本額	2,183,595,950円	5,590,906,890円
2 受益権の総数	13,514,401,884口	18,179,275,935口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1181円 (11,181円)	1.1098円 (11,098円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第6期 [平成27年1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [平成27年7月26日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成27年1月26日現在 ]	[ 平成27年7月24日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,167,986,867	2,950,113,721
国債証券	253,332,061,680	297,049,508,200
地方債証券	19,512,733,174	21,670,128,023
特殊債券	28,085,522,695	33,068,794,356
社債券	17,627,610,910	19,482,284,560
派生商品評価勘定	357,840	4,959,200
未収入金	7,343,217,530	
未収利息	848,269,756	907,916,556
前払金	150,000	
前払費用	55,183,038	77,397,652
差入委託証拠金	1,350,000	6,300,000
流動資産合計	330,974,443,490	375,217,402,268
資産合計	330,974,443,490	375,217,402,268
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	121,080	
前受金		4,570,000
未払金	783,339,000	196,777,800
未払解約金	3,624,613,426	489,323,999
流動負債合計	4,408,073,506	690,671,799
負債合計	4,408,073,506	690,671,799
純資産の部		
元本等		
元本	1 256,825,668,260	296,104,236,251
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	69,740,701,724	78,422,494,218
元本等合計	326,566,369,984	374,526,730,469
純資産合計	326,566,369,984	374,526,730,469
負債純資産合計	330,974,443,490	375,217,402,268

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(注2) 平成27年7月26日が休業日のため、前営業日の平成27年7月24日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[ 平成27年1月26日現在 ]	[ 平成27年7月24日現在 ]
1 期首		
期首元本額	平成26年1月28日 224,674,610,828円	平成27年1月27日 256,825,668,260円
期首からの追加設定元本額	95,027,839,726円	108,078,332,266円
期首からの一部解約元本額	62,876,782,294円	68,799,764,275円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(国内債券)	8,985,596,855円	12,208,331,977円
eMAXIS 国内債券インデックス	11,882,403,227円	15,846,038,603円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	877,202,902円	1,316,943,008円
eMAXIS バランス(波乗り型)	503,184,033円	453,879,675円
コアバランス	2,244,181円	2,639,427円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	8,590,901,369円	11,423,956,758円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	6,834,918,356円	3,276,007,759円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	204,493,410円	201,051,642円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	8,594,341円	101,670,419円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	137,148,654円	967,889,072円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)		400,340,507円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)		480,808,167円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	52,159,930,282円	38,287,711,340円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	18,180,572,898円	17,780,097,793円

三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	2,692,902,238円	2,504,161,662円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	8,009,052,683円	7,692,779,224円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	91,895,386,558円	142,871,473,180円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	11,390,609,347円	8,297,423,278円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	4,481,111,183円	3,365,622,135円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	2,882,439,235円	2,274,757,918円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	948,072,509円	727,370,073円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	253,346,081円	222,323,024円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	6,526,118,004円	6,332,578,226円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	4,956,284,058円	4,667,545,640円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	57,679,930円	55,790,240円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	132,874,127円	111,317,396円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	278,045,026円	214,425,742円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	261,552,932円	193,539,828円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	137,169,146円	115,488,762円
三菱UFJ 日本債券インデックスファンドVA	32,293,409円	26,858,507円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	450,361,690円	367,388,472円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	1,376,492,564円	1,071,784,564円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	578,313,438円	407,875,676円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	1,280,848,464円	1,078,919,567円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	2,396,828,997円	2,533,495,513円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	1,576,021,678円	1,749,719,328円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	3,289,849,351円	3,561,975,686円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	1,627,627,195円	1,859,099,420円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	947,197,909円	1,053,157,043円
(合計)	256,825,668,260円	296,104,236,251円
2 受益権の総数	256,825,668,260口	296,104,236,251口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2715円 (12,715円)	1.2648円 (12,648円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年1月26日現在]	[平成27年7月24日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連

区 分	種 類	[ 平成27年1月26日現在 ]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	445,350,000		445,590,000	240,000
	合 計	445,350,000		445,590,000	240,000

区 分	種 類	[ 平成27年7月24日現在 ]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,469,930,000		1,474,900,000	4,970,000
	合 計	1,469,930,000		1,474,900,000	4,970,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。



## 【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成27年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	21,637,919,468
負債総額	35,504,352
純資産総額( - )	21,602,415,116
発行済口数	19,439,974,021 口
1口当たり純資産価額( / )	1.1112 ( 1万口当たり 11,112 )

## &lt;参考&gt;

## 「日本債券インデックスマザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成27年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	423,746,776,469
負債総額	13,177,319,864
純資産総額( - )	410,569,456,605
発行済口数	324,035,908,248 口
1口当たり純資産価額( / )	1.2670 ( 1万口当たり 12,670 )

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

##### (3)【その他】

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

#### 5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

##### (1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

##### (2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

##### (3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

## 6【その他】

平成27年4月24日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

## 有価証券報告書

## 第一部 ファンド情報

## 第1 ファンドの状況

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## 委託会社の概況

## &lt;更新後&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成27年8月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成27年8月末現在）  
（略）

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

## &lt;更新後&gt;

（略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記は平成27年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

## 第2 管理及び運営

## 2 換金（解約）手続等

## &lt;更新後&gt;

（略）

解約価額の照会方法	（略） ホームページアドレス <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a> eMAXIS専用サイト <a href="http://emaxis.muam.jp/">http://emaxis.muam.jp/</a>
-----------	--

（略）

## 第二部 委託会社等の情報

## 第2 その他の関係法人の概況

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1) 受託会社

## &lt;更新後&gt;

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成27年3月末現在）

（略）

## (2) 販売会社

## &lt;更新後&gt;

名称	資本金の額 （平成27年3月末現在）	事業の内容
----	-----------------------	-------

株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	11,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	7,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	29,249 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	8,500 百万円 (平成27年4月28日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	6,707 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 3 資本関係

#### <更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成27年8月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月2日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

## PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 国内債券インデックスの平成27年1月27日から平成27年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 国内債券インデックスの平成27年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年1月27日から平成27年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。